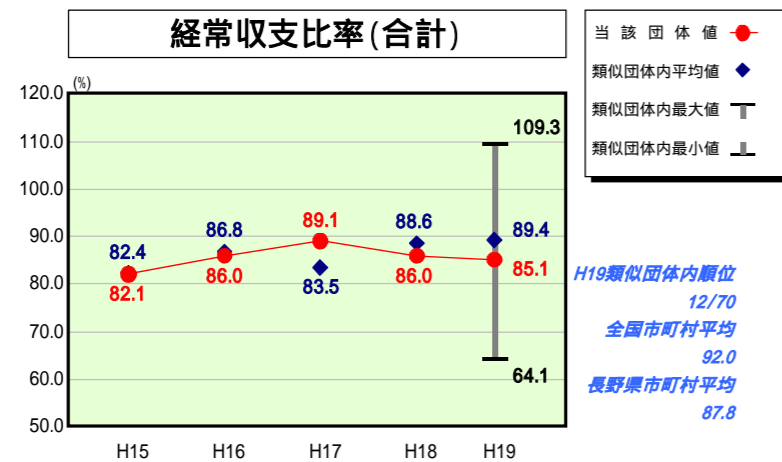


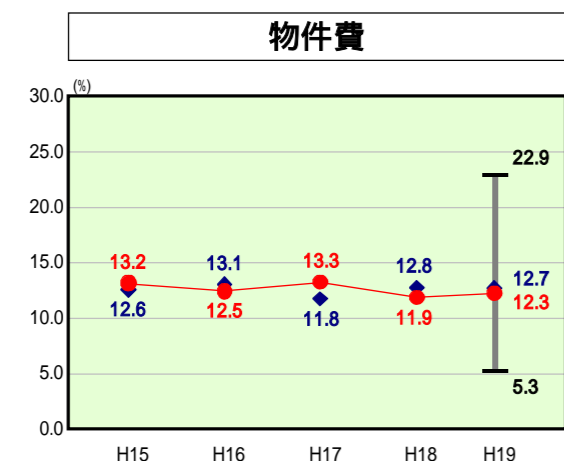
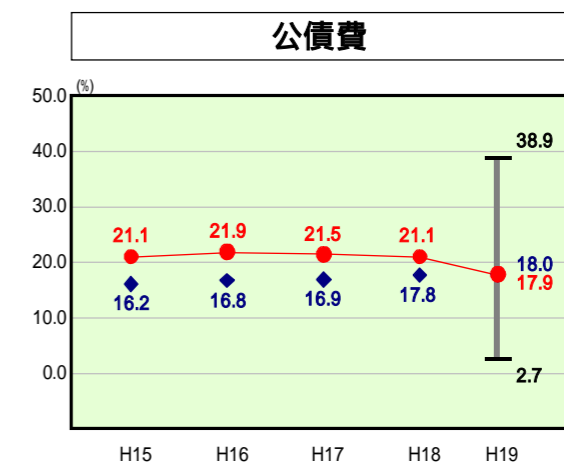
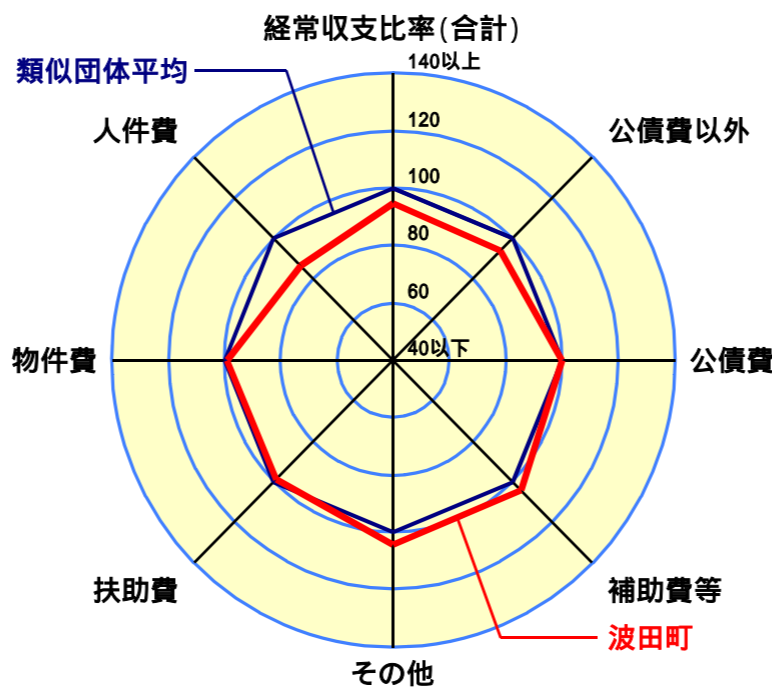
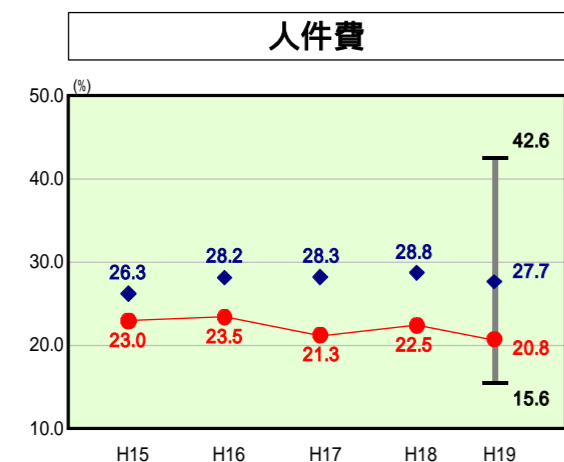
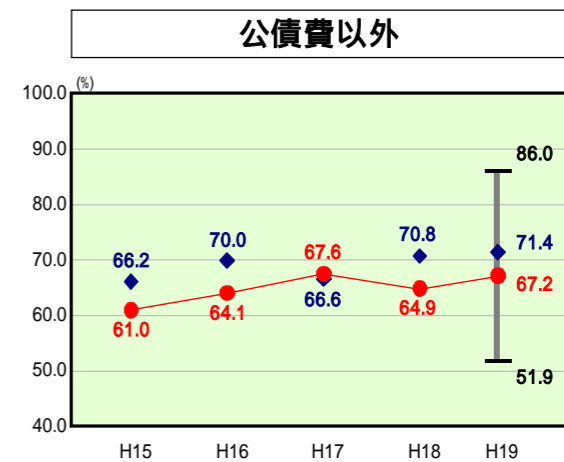
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 波田町

経常収支比率の分析



人口	15,234人(H20.3.31現在)
面積	59.42 km ²
歳入総額	5,214,394千円
歳出総額	5,063,105千円
実質収支	133,289千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

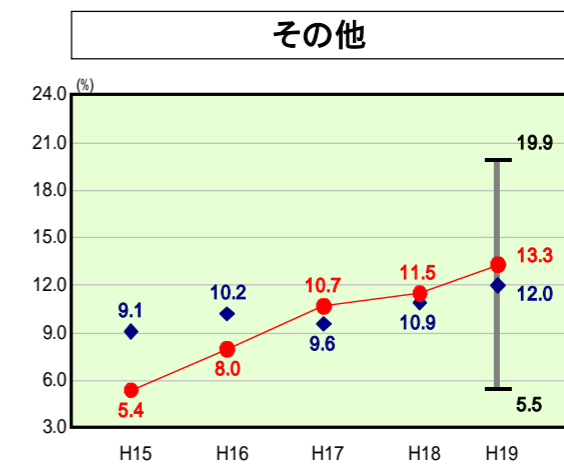
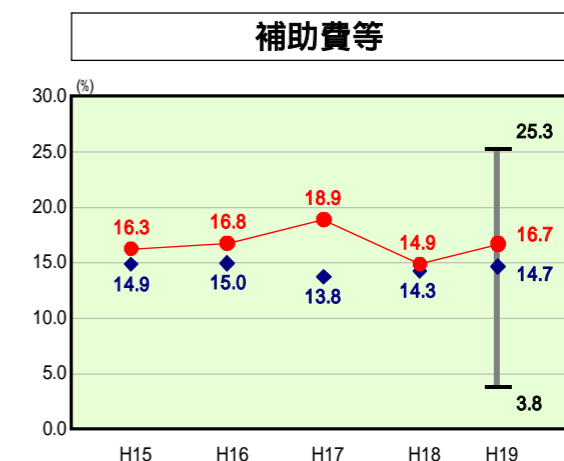
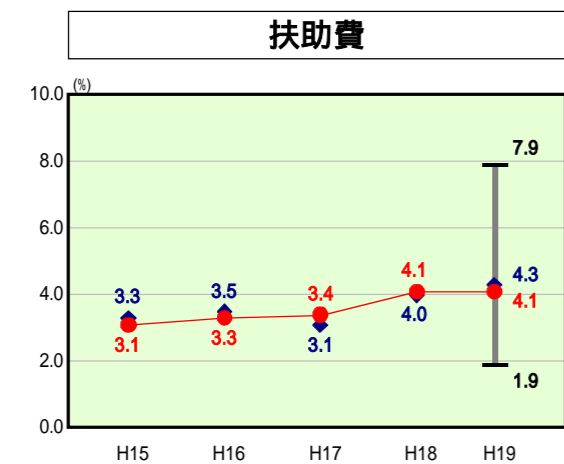
分析欄

経常収支比率
 経常的な経費のうち社会保障費は伸びているものの、人件費・物件費については「自立のための計画」に基づき、総額抑制の観点から昨年度に引き続き削減を図るとともに、起債の繰上償還や低利債への借換えなどの実施により、若干ではあるが比率の改善がみられた。

人件費
 平成16年12月に策定した「自立のための計画」に添って行財政改革を厳正に進めているところであるが、中でも特別職・議員報酬・職員給を含めた人件費の削減は特筆すべきポイントである。
 具体的には、特別職報酬10～15%の削減、議員報酬10%削減、一般職給2～6%削減、時間外手当・特殊勤務手当など総合的・抜本的な見直しを行い、結果として全国平均・県内市町村平均・類似団体平均よりも大幅に下回ることとなった。

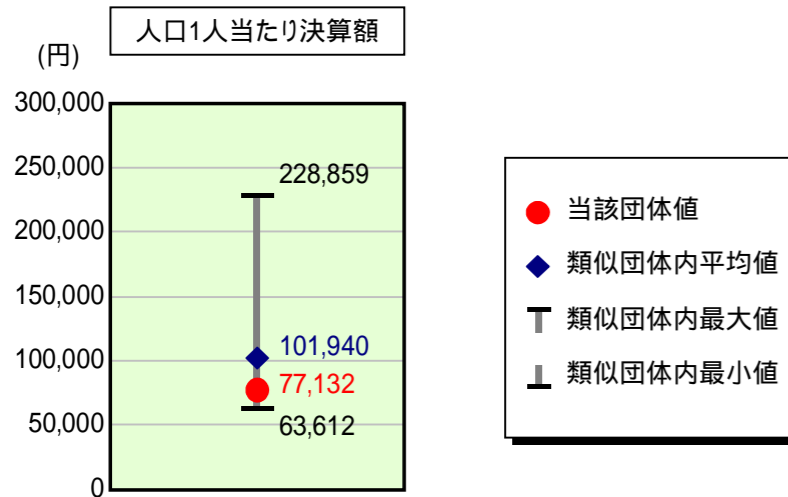
公債費
 平成初期に借り入れた地域総合整備事業債等の繰上償還を行ってきた結果、ようやく類似団体平均に近づくことができた。
 今後とも地方債の新規発行の抑制や繰上償還の実施などを行い、後年度の公債費負担の軽減を図って行く方針である。

普通建設事業費
 普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は類似団体平均を大幅に下回っている状況である。
 平成19年度決算において実質公債費比率が起債の許可基準である18.0%をはじめて下回ったため、今後とも普通建設事業費の削減を図るとともに地方債の発行抑制に努める。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

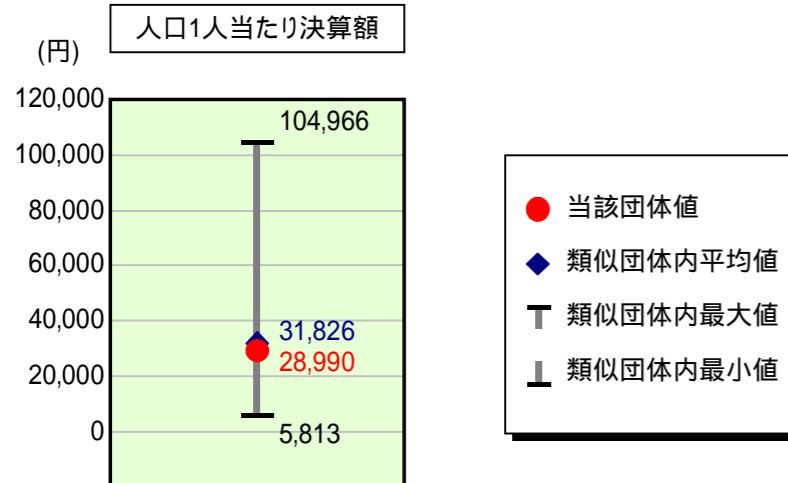
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	983,650	64,569	86,172	25.1
賃金(物件費)	84,265	5,531	6,131	9.8
一部事務組合負担金(補助費等)	150,424	9,874	12,192	19.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	570	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	33,730	2,214	3,617	38.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9,310	611	1,998	69.4
退職金	86,352	5,668	8,740	35.1
合計	1,175,027	77,132	101,940	24.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.53	9.99	1.46
ラスパイレス指数	91.3	93.3	2.0

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

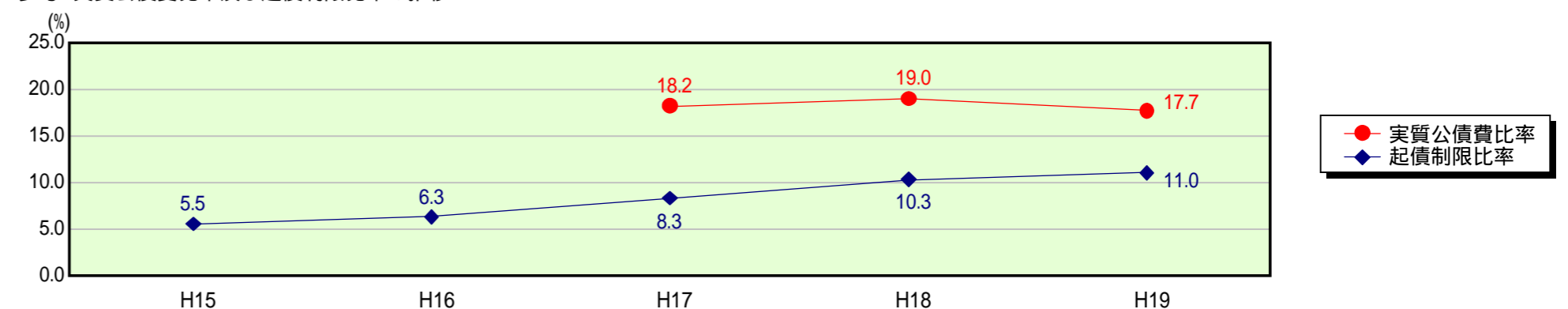


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	668,970	43,913	49,656	11.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	320,338	21,028	12,294	71.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	38,327	2,516	6,533	61.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	43,514	2,856	1,661	71.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	22	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	629,509	41,323	38,344	7.8
合計	441,640	28,990	31,826	8.9

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

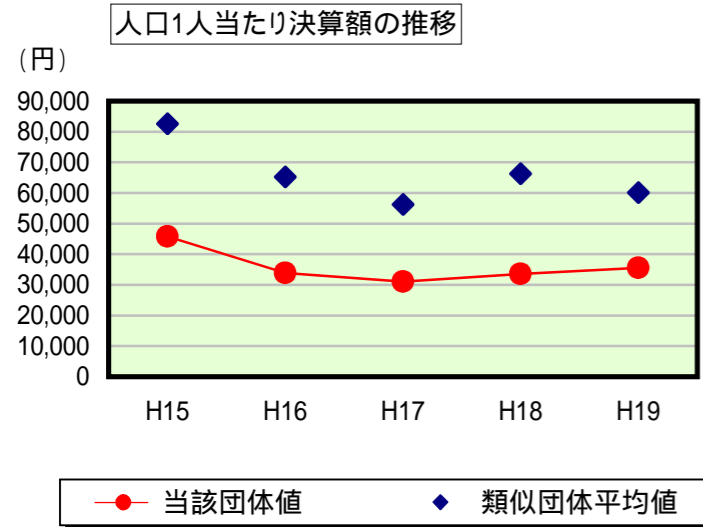
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 波田町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	690,859	45,773	64.3	82,571	0.2	64.1
うち単独分	367,981	24,381	11.4	55,316	0.7	10.7
H16	514,002	33,865	26.0	65,213	21.0	5.0
うち単独分	370,852	24,434	0.2	47,301	14.5	14.7
H17	470,760	31,000	8.5	56,261	13.7	5.2
うち単独分	242,363	15,960	34.7	37,300	21.1	13.6
H18	511,963	33,571	8.3	66,287	17.8	9.5
うち単独分	360,454	23,636	48.1	36,581	1.9	50.0
H19	540,741	35,496	5.7	60,088	9.4	15.1
うち単独分	260,554	17,103	27.6	30,773	15.9	11.7
過去5年間平均	545,665	35,941	8.8	66,084	5.2	14.0
うち単独分	320,441	21,103	0.5	41,454	10.5	10.0